

一般質問 一問一答



田中 京子 議員

安心安全な食の提供は

問 地元農産物に対し、消費者の安心が得られない現状と捉えている。農作物の信頼性確保にあたり、改めて揺るぎないモニタリングの強化時期と考えるが、市の見解を伺う。

答 現在、原子力災害等特別措置法に基づいて、県が出荷販売用の農産物について、放射性物質の影響と安全性の確認、消費者に対する正確な情報提供を行っている。

市及び恵み安全対策協議会では、自主検査により安全性を確認できる体制を整えている。今後もこの体制を続け、測定結果の公表をしながら信頼性の確保に努める。

小規模農家被災支援は

震災から2年が過

生き生きとした 農業再生に向けて

きて、被災した農業者が自立を試みている現状である。必要不可欠なハウス等の施設や、農業機械への支援策をとるべきと思うが、市の考えを伺う。

答 農業再開にあたっては、新たな要望等をきめ細かく吸い上げながら、必要な施策を国・県に強く要望する。

問 小規模農家への視点も欠かずに、多様な手法で高齢者も参加できる農業を目指し、地域活性化すべくと考えるが、市の考えは。

答 まずは、津波被害農地の復旧や農地除染を実施するとともに、本市の温暖な気候に適した農産物の振興を図り、小規模農家を含めた農業再開に向けた取り組みを推進していく考えである。



南萱浜の菊畑（原町区）

質問を終えて

3・11以後、一次産業の重要性（生命を支える）を改めて自覚！新手法で、今再開へ。

その他の質問

① 帰還困難者の現状と対応は。

② 脳卒中予防対策への取り組みは。

③ 高齢者支援、地域サロンのあり方は。



志賀 稔宗 議員

問 海岸、河川の堤防復旧が遅れているのでは。

答 原発災害による着手の遅れはあるが、旧警戒区域外は27年、旧警戒区域内は28年の完成を予定しており、計画に対する遅れはない。

問 全国規模の公共事業の発注により、人材、資材、予算不足が危惧される。国県に対する強力な働きかけと、万全な進行管理が重要では。

答 国の相馬港湾工事業では、専用生コンプラントを設置して、市県工事の遅延防止を図っている。作業員、資材等不足しているが、県と事業者が協議して進捗が滞らないよう進める。

問 多重防災機能の要、防災林整備計画が後退しているのでは。

答 県は林帯幅200m、盛土高を地下水から3

津波対策強化に 高盛土防災林を

mを計画。市は中央部に災害ガレキを活用して10mをめざした盛土を計画しているが、ガレキの量により高さが決定される。

問 樹林だけでは減災できないことが今回証明された。高盛土が絶対必要である。ガレキ活用事業を見直し、山土を利用して実現すべきでは。

答 土量をみながら極力高盛土とする。

問 30km区域指定により圏外市民は大変な憤りである。市の避難誘導、放射能、物身両面の被害があるのに支援制度・賠償の差は納得できない。更に、避難勧奨地点の指定は高放射線量加わり心を痛めている。面的指定、低基準への見直しの考えは。

答 国は、見直しはないとしている。

質問を終えて

防災の備えは「国家百年の大計」。後世市民のため不返転の取組みを！！

その他の質問

① 農商工振興のためスーパー特区の実現を。

② 農業再生にバイオ燃料作物の導入を。

③ 競争力を生かした再生工ネ基地の推進を。



仮復旧後した海岸堤防（鹿島区北海老）

帰還目標時期の見通しは



小林 正幸 議員

問 除染をはじめ道路、水道、下水道など生活インフラの整備、さらには雇用の場の確保、商店や病院の再開など、全体的な復旧が完了しない限り、帰還できないものと考えられる。市として、旧警戒区域の帰還目標時期の見通しは。

答 市民が安心して帰還できる環境を整えるため、まず除染は当然であるが、本年12月までには道路、上下水道の整備を完成させる予定である。帰還時期については、市民の皆様の意向を十分に伺った上で意見を反映させていく。

問 長期宿泊、原町区の一部については、正月、5月の連休と2回行った。小高区についても、いずれそういう方向性にするべきと思うが。

答 特別宿泊について



下水道復旧工事（小高区）

問 帰還準備区域の住民が、他の2区域の住民より早く帰還しても、補償的なものは、同じ

は、最低限のインフラが整っているという条件がつけられる。インフラが整っている地域で、戻りたいという地域については、今後可能性を含めて国に強く申し入れていく。早ければお盆ということも視野にいれながら、国との協議を進めている。

見通しは

くなるよう要請すべきではないか。

答 20 km圏内、国の避難指示という区域であるので、差をつけるなどあってはならないと、国・東電に対して要望・要請事項として申し上げていく。

質問を終えて
仮設、借り上げ住宅に避難生活いつまで。戻ることができない自宅別荘みたいなもの。

その他の質問

- 1 旧警戒区域内の復旧復興今後の見通しは。
- 2 景観に配慮したまちづくりは。
- 3 住宅耐震化の補助支援は。



小川 尚一 議員

問 「環境未来都市計画」に掲げる6つの施策の取り組みの現状と進捗状況を伺う。

答 ①再生可能エネルギー基地の整備・運用は、大規模太陽光発電事業及び風力発電事業の用地確保や環境アセスメント、系統連携に係る協議を進めている。

②家庭用太陽光発電整備の導入促進は、平成25年から市の補助金限度額と交付件数を250件に拡大し、促進に努めている。

③EV（電気自動車など）導入の環境整備は、今年度から計画的に整備する。

④公共施設の再生可能エネルギー導入促進は、平成25年度は3施設に太陽光発電設備を導入し、26年度設置予定の10施設の実施設計を行い、以降も計画的に導入する。

「環境未来都市計画」の推進を

⑤誰もが暮らしやすい世代環境のまちについては、防災集団移転の小川町地区をスマートコミュニティモデル地区とし、家庭用エネルギー管理システムや太陽光発電の共同施設の設置などの協議を進めている。

⑥1次産業の再生は、昨年植物工場を原町区に2棟整備し、平成25年度は鹿島区に5棟整備する予定である。

問 EV（電気自動車）の導入が予定されるEV（電気自動車）

質問を終えて
計画は作って終わりではなく、実現してこそその復興であり、「夢」や「希望」へと繋がる。

その他の質問

- 1 学校図書館支援員の配置拡大と充実を。
- 2 災害時要援護者の避難支援について。
- 3 臨時災害FMの今後の市の対応について。



導入が予定されるEV（電気自動車）